

令和6年度第1回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 公的職業訓練の実施状況について		<p>・制度別、分野別の訓練実施状況を見ると、分野によっては応募倍率が1倍を超えているのに対し、定員充足率が1倍を大きく下回っている訓練があるが、本来であれば定員充足率は1倍以上になると考えるがなぜ下回っているのか。(日本労働組合総連合会大阪府連合会 澤谷委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・分野別実施状況において応募倍率と定員充足率が大きく開く要因の一つとして、たとえば、製造分野の中には電気関連、機械関連、金属関連の分野が含まれているため、各分野の内訳においても応募倍率と定員充足率にバラツキがあるところである。</p> <p>また、訓練を継続的に受講していただくために選考試験を実施していることや受講前の辞退者もいること等も要因の一つである。</p>		
2 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画策定方針(案)について		<p>・デジタル人材の育成について、企業においてはデジタル化に伴い生成AI(文書・画像・プログラミング等)を活用していく流れになってきており、今後、基礎的なデジタル技能だけでなく生成AIをコントロールできる人材が必要とされるようになることを想定した人材育成のためのコース設定が必要ではないか。(日本労働組合総連合会 澤谷委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・急速なデジタル化による技術進歩に合わせた人材育成として、今後も意見を踏まえコース設定を検討していきたい。</p>	<p>・会員の企業と接していると、外国人の人材育成のための訓練ニーズをお聞きするが、何か参考になる事例があれば教えていただきたい。(大阪商工会議所 小林委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・外国人の訓練受講者数を正確には把握していないが、離職者訓練については、現に有する在留資格により、認められている就労内容や在留期間に留意し、受講の可否を決定し、一定数受講いただいている。</p> <p>今後は外国人労働者の人材育成についても検討していく必要があると認識する。</p>	
3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について	<p>・企業においてはコミュニケーション能力を重視する傾向があることがわかるが、基礎的な社会人スキルを求めているのか、グループ討議のようなそれとは違ったスキルを必要としているのか。(大阪公立大学 田口議長)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・企業からはより高いコミュニケーション能力が求められている。1ヶ月の職業能力開発講習では、基本的なコミュニケーションスキルの修得となるため、今後もコミュニケーション能力の修得及び向上に資する訓練コース内容の設定に取り組んでいきたい。</p>		<p>・ワーキンググループの結果報告をホームページ公開するにあたり、目的の他に「どのような取り組みであるのか」についても一般の方が理解できるように資料に記載した方がいいのではないかと、資料中の「改善促進(案)」について、「案」はいつ取れるのか。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・協議会資料のホームページ公開にあたり、一般の方にもワーキンググループとは何かを理解できるように説明を追記して公開することとする。</p> <p>また、「案」については本協議会において承認をいただくことをもって削除する。</p>	
4 その他個別報告内容について				<p>・経営者から見たリスクリリング支援策について、具体的にどのような支援策を検討しているのか、情報があればご提示いただきたい。(大阪商工会議所 小林委員)</p> <p>[事務局回答]</p> <p>・企業や事業主団体の労働生産性を向上させるため、効果的な演習等を取り入れて実施する生産生向上支援訓練を活用していくことで経営者が抱える課題やニーズに合わせた支援をしていきたい。</p>